

第十三章 その他

第十三章 その他

第一節 水防訓練

1 県の水防訓練

県の水防に関する訓練は水防工法、避難立退き、通信連絡及び応急救護等を関係機関の協力を得て実施する総合訓練と水防工法、通信連絡を中心とした地区訓練の2種とする。

2 指定水防管理団体の水防訓練

(1) 水防訓練実施要項

指定水防管理団体の水防訓練は、次の項目について行い、非常時にとるべき行動を手順通り実践することにより実地に役立つものとする。また、住民の積極的な参加を得るよう努め、水防への関心を高める。

ア 観測（水位、潮位、雨量、風速）

イ 通報（電話、無線、インターネット、電子メール、携帯電話、口頭伝達）

ウ 動員（水防団、消防団、居住者、ボランティア）

エ 輸送（資器材、人員）

オ 工法（水防工法）

カ 樋門等の操作

キ 避難（避難指示等の放送・伝達、居住者の避難）

(2) 水防訓練の実施時期

ア 指定水防管理団体の水防訓練の実施時期は、4月から8月までの間（出水期前が望ましい）とし、必ず1回以上実施するものとする。

イ 非指定水防管理団体にあっても、指定水防管理団体に準じて実施するよう努めるものとする。

第二節 水防管理団体の水防計画の基準と指導方針

1 水防管理団体の水防計画策定要領

(1) 指定水防管理団体の水防管理者は、水防計画を愛知県水防計画及び次に示す基準により策定し、及び毎年検討を加え、変更したときは遅延なく知事に届け出なければならない。

（法第33条）

(2) 非指定水防管理団体は指定水防管理団体に準じて水防計画を策定し、知事に提出する。

(3) 水防計画は、あらゆる事態を想定した上で、実際に役立つよう、一読して容易に内容を理解できる記述により、県水防計画より詳細かつ具体的に策定する。また、策定した水防計画は、水防団員、消防団員、水防管理団体始め関係機関の職員及び住民に、その内容を周知徹底するよう努める。

2 水防管理団体の水防計画作成基準

水防管理団体が水防の目的を完全に達成するため組織の整備、資器材、特に通信施設の充実に、最新の技術又は機器を導入するなどして通信連絡方法の合理的な運営を図るとともに、現場に則しあらゆる事象を想定して詳細かつ具体的な計画を策定するものとする。

(1) 総則

- ア 目的
- イ 水防管理団体の責任
- ウ 住民の義務
- エ 水防計画の周知方法 [配布数量、配布先、説明会の開催]

(2) 水防組織

- ア 水防本部 [組織及び事務分担を定める]
- イ 水防団 [事務分担、分担区域、責任者、人員]
- ウ 非常配備 [水防管理団体の水防本部、水防団・消防団]

(3) 水防施設

- ア 重要水防箇所 [河川名、位置、対応水防工法、重要水こう門等]
- イ 水防資器材 [水防倉庫の位置、備蓄水防資器材の種類・数量、土のう用土砂の存在位置・土量]

(4) 水防活動

- ア 気象・水位・潮位 [雨量、水防団待機水位（通報水位）、氾濫注意水位（警戒水位）、出動水位、氾濫危険水位（危険水位）、潮位]
- イ 各種通報 [気象予警報、水防警報、洪水予報、水位情報、ダム警報]
- ウ 通信 [連絡責任者、系統図、連絡先、連絡方法、連絡事項、停電等非常時の連絡手段の確保]
- エ 巡視警戒 [責任者、分担区域、人員、巡視方法、異常発見時の連絡方法]
- オ 水こう門、排水ポンプ場、堰堤、ため池等の操作 [操作規則、操作要領、操作責任者、連絡体制、停電時の排水能力の確保]
- カ 水防作業の実施 [水防工法]
- キ 避難指示・立退きの指示 [勧告・指示の発令基準、住民・災害時要援護者等への伝達方法、視聴覚障害者等への伝達手段、避難者の搬送、避難所の位置、備蓄食糧・物品]
- ク 堤防等の決壊による氾濫 [連絡先、連絡方法、処置]
- ケ 非常輸送 [輸送車両・舟艇、対象物品、輸送ルート、輸送機関との協定内容]
- コ 水防信号及び標識
- サ 公用負担 [証票の標示]
- シ 他機関との応援協力 [協定]
- ス 水防報告 [県水防計画に準じて作成]

(5) 水防訓練

実施時期、実施内容、参加機関